

Title	主要先進国の対アフリカ機械輸出：アフリカの経済発展と対先進国貿易
Sub Title	Machineries' export to Africa : economic development and trade with developed countries in Africa
Author	田中, 拓男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.6 (1964. 6) ,p.499(55)- 514(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19640601-0055
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640601-0055">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640601-0055</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

このような見解を明白にしているものとしては、関口尚志「イギリス初期地方銀行の存在形態とその基盤——名譽革命後のイングラントにおける市場および信用の構造とロンドンの地位——」(『金融経済』第五五号)。長幸男、前掲論文。また、産業革命への金融問題との関連で地方銀行の役割を研究した J. S. Pressnell, *Country Banking in the Industrial Revolution, 1956*. が、(1)の書物の上記観点からの紹介は荒井政治氏によってなされている。「イギリス初期地方銀行の成立について」『経済論集』第六卷第六号) Pressnell は地方銀行の成立をまず工業の発展のうちにもとめ、*scriver*, *attorney*, *gentry*, 卸売商人、特権的貿易商人、集税人という広範な層を源泉として考えている。このような考え方は、関口氏の織元銀行業者の貢献というのに比し、はるかに幅のある層を考えている。こういった広範な層が考えられるのは、十七世紀の地方銀行家のとった信用関係の二重性(ロンドンの金融業者乃至代理店——地方の織元的金融業者⇄生産者、及び逆の序列)のためではなかったのか。とくにロンドンとの関係は、地方銀行が十八世紀に入って変貌してゆく過程をどう把えるであろう。

ここでもわれわれは、ソーンソンの初期地方銀行についてのこの側面の評価をあげなければならぬ。彼によると、「後になって銀行と名づけられるものが出現する以前に、各町や大抵の村々には、近隣の者に対して銀行家としての役割を多くの点で演

じたところの、幾人かの商取引業者や小売店主などが居た。例えば小売店主にしても、彼は自分の商取引の目的上、ロンドン宛の為替手形を振り出したり、その手形を同地へ送付したりする慣習をもち、且つまた自分の店先で多くの貨幣を受け取る習慣がついていたから、時によると顧客達のロンドン宛手形を引替えに受取って、その人たちに金を与え、その手形と混ぜ合せてロンドンの為替取組先に送るのを慣わしとした。」(H. Thornton, *An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain, 1802*, p. 155—6. 渡辺 杉本訳『紙幣信用論』一六八頁。)

(注二)「例の大塚教授は『生産者⇄商人』という近代商業信用は、資本主義発達史の流れのうちに位置せしめて考察するならば、まさしく以上のべたような商人⇄生産者という前期的信用をはねかえして、すなわち商人のそうした問屋制前貸支配を生産者たちが下からはねのけることによって築き上げられてきたということが出来る。」(大塚『信用関係の展開』一三七頁)とのべられているが、問題はそんなに簡単なものではない。はねかえすといつてしまえば簡単かもしれないが、そのはねかえしを可能ならしめるためには、それだけの条件がなければならぬ。それが信用の近代化であり、近代的信用制度創設の問題である。それを無視しては大塚教授のいわれる信用の逆転も成立しえない。その意味で近代的信用制度の創設を強調しておくことは無意義ではない。」(小野氏、前掲書、二三七頁) —一九六四・四・二二—

資料

主要先進国の対アフリカ機械輸出

—アフリカの経済発展と対先進国貿易—

田 中 拓 男

[I]

アフリカ諸国は、一九六〇年代に入るや否や次々に旧植民地本国の支配から脱し、政治的独立を獲得していった。政治的独立はアフリカ諸国のナショナリズムの勃興に刺激され、経済的独立に先走りすぎたきらいがあるとしても、アフリカ人は、長い間の植民地的従属から離れて、自からの手で自国の経済開発、建設に着手しようとしている。アフリカ側の、こうした動きを反映して、最近のアフリカ市場は旧植民地本国ばかりでなく、日本、西独、米、その他先進国側からも輸出市場として重要視されるようになっていく。旧植民地本国は旧植民地貿易において、政治的な結びつきが解かれた結果、従来からの密接な貿易関係を維持させるために、今後積極的な貿易促進政策をとらなければならないであろう。また日本、西独、米、米、等戦前アフリカに植民地をもっていなかった先進国は、対後進国貿易の新兴市场としてアフリカ市場に向って、進んで貿易拡大のり出そうとしている。このようにアフリカの国際貿易市場における地位

主要先進国の対アフリカ機械輸出

が高まろうとしている現実にもかかわらず、アフリカ諸国の経済、特に貿易に関する総合的な分析は、今までのところほとんど行われず、学問的にも未開の地になっている。アフリカの主要国別あるいは旧植民地地域別の経済分析を除くと、アフリカ全般の統一的な分析は主に国連のアフリカ委員会 (ACA) による「アフリカ経済概観 (Economic Survey of Africa since 1950)」であろう。アフリカの総合研究が遅れている主な理由として、アフリカ諸国の経済統計が極めて不備であり、また利用できる資料についてもその信頼性が疑わしいという事実が挙げられる。大部分の国が、独立後、日も浅く、しかも国民経済が長い間経済的に非常に発展の遅れた自給自足社会にとどまっている状態で、自国経済を統計的に正確にとらえることは困難であると考えられる。

さて、最近日本機械工業連合会海外機械委中近東アフリカ小委員会から発表された「主要先進国のアフリカ向機械輸出統計」(以下単に「機械統計」と略称する)は、先進国側の統計資料にもとづき、アフリカ諸国への機械輸出を国別、機種別に記述したもので、前述の

ようなアフリカ側の資料不足の現状からみて学問的にも、実務上にも貴重な一資料となるであろう。同委員会はさらにこの統計を基礎に、アフリカ貿易の総合的分析を行う予定である。始めに本統計の特徴及び作成に関する諸問題を簡単に述べておこう。

現在発表されている統計は、日本、アメリカ、西ドイツの三ヶ国である。フランス、イギリス、イタリアの統計は目下作成中でやがて発表されるであろう。その他の諸国、特にベルギー、ポルトガルはアフリカに植民地を持ち特殊な関係にあるが、一般にアフリカ全体としてみると前述の六ヶ国で貿易のほとんどを占めているので、その他の先進国はとりあげられなかった。本統計が作成された本来の目的は最近アフリカ市場における主要先進国の機械輸出の進展及び国際競争力を検出することにあつた。したがって「機械統計」が取扱っている範囲は次のように限定されている。まず取扱っている期間は一九五九年以降即ち、日本、アメリカは一九五九、一九六〇、一九六一年の三ヶ年、西独は一九六二年までの四ヶ年である。各国のアフリカ諸国向機械輸出の進出状況が詳細に逐年明らかにされている期間が僅か三、四年では *time series* の分析には適さない。しかし後程明らかにするように旧植民地本国外の先進国がアフリカ諸国へ積極的に接近できるようになったのはかなり遅れ、ヨーロッパ生産回復に伴う自由化の進展、交換性の回復の時期であると考えられる。戦後アフリカ諸国の貿易はアフリカ側の為替管理によって同一通貨圏特に植民地本国と密接に結びついており、さらに長い間敵

しい輸入制限政策によってその他の諸国の進出は相当抑えられていたのである。また機械輸出に密接な関係をもつアフリカ諸国の本格的な開発計画は一部の例外を除いて、いずれも一九六〇年以降である。このような理由で一九五九年以前にそれ程著しい貿易関係の変化があつたと考えられないので、一九五九年以降に限っている。いずれにしても、各国の原資料が同一規準にもとづいて作成されない場合が多いので非常に困難はあるが、一九五五年前後のある一年についての統計が得られるならば、各国の進出程度がより明らかになつたであろう。

次に機械の機種については、各国の資料の分類が異なり、必ずしも共通の機種が選ばれている訳ではない。ここで云う機械とは国際分類(SITC)の七類——機械及び運輸設備——と八六一、八六四——精密機械——と合計したものである。機種は原則としてSITCの三桁分類のものであるが、特に日本のアフリカ市場機械輸出の競争力をみるために、例えば扇風機、ラジオ等日本の競争力が強いと思われる商品を細かにとり出している。そして各国比較のために、日本の統計に用いられている分類との斉合性を保つように原資料の分類が変更、ないし加工されている。このように機械統計は、国際比較という明確な問題意識に従って作成されており、極めてユニークなものになっている。しかしその作成上次のような問題が残っている。第一に、特に電気機械、その他一般機械について、大部分分類の整合性が保たれず、国際比較が困難になっている。第二に日本の機械輸出に重点がおかれているため、日本の国際競争力の強

い商品が選ばれており、その他諸国の競争力の強い商品については詳細に知ることができなくなっている。

最後にアフリカ諸国の国別分類については旧植民地本国別にまとめられているのが特徴になっている。これは、アフリカ貿易は依然として旧植民地本国との関係が強いと考えられ、旧植民地本国別にそれぞれの特徴をつかもうとしているからである。なお統計にはアフリカ諸国一国一国について機械輸出状況が再録されているので、その他色々のグループ別にまとめなおすことが可能である。作成上の問題点として、最近アフリカ諸国は次々と独立を達成しているため、時系列に完全な統計が得られない国がある。またいくつかの諸国が一括されて記入されている場合もあり、国際比較の際、その斉合性に特に注意する必要がある。

〔II〕

「機械統計」の作成が完成してないので、それにもとづく主要先進国の対アフリカ機械輸出の国際比較は十分に行うことができない。したがって本稿では、その他の利用可能な統計資料にもとづいて、アフリカ各国の経済発展及び、先進諸国の対アフリカ貿易を計量的にとりあげる。このような問題の理解が、対アフリカ機械輸出の国際比較にとって、重要なバックグラウンドになっているからである。

アフリカは広大な大陸で、極めて多様性に富んでいる。全般的にみて、アフリカ諸国は他の低開発地域に比較しても著しく発展が遅れている低開発国であると考えられる。アフリカ諸国の発展度をみ

るために、一人当り国民所得をとってみると、明らかにその値は非常に低い。さらにアフリカ諸国間の発展の格差をみると、北アフリカ諸国は一般的に高く、後に述べるようにアフリカの一般的様相とかなり異なつた特徴をもっている。サハラ以南では、旧イギリス植民地が比較的高い所得水準にある。特に南ア連邦は例外的に高い水準にあるが、これはアフリカにあると云つても白人国と考えられるからである。比較的高いモリシヤス、及びマダガスカルはそれぞれインド人及びインドネシア系が多数をしめる特殊な島である。これら諸国を除くと、サハラ以南ではガーナが最も高く一九六一年に一人当り国民所得は二五三ドルで他の低開発国に比較して、それ程低いとは考えられない。しかし一〇〇ドルを越える国は極めて少なく、全体としてみると、極めて発展の遅れた地域であることが明らかである。

このように一人当り所得水準により発展度を測定する尺度は、しばしば指摘されるように低開発国の発展をみる上に多くの問題を残している。つまり低開発国の経済発展には、まず社会組織、経済構造等の根本的な変革が行われなければならないが、その変革の過程が必ずしも一人当り国民所得水準に投影される訳ではない。したがって所得水準は発展度の尺度として意義がうすれてくる。さらに、アフリカのような特殊な地域においては、現在国民所得統計も人口センサスもその信頼性がうたがわしいという点に加え、原地人と白人との所得格差が非常に大きすぎて、一人当り国民所得はアフリカ人自身の経済的厚生水準、あるいは民度を示しているとは考えられ

第1表 アフリカ諸国経済発展度(1960年)

国名	1人当り所得 (ドル)	GDPに占める 第一次生産 (%)	GDPに占める 製造業 (%)	総輸入に占める 製造品輸入 (%)	1人当り 貿易量 (ドル)
南ア連邦	346(56/57)				170.7
モーリシアス	232(57)				168.0
アルジェリア	219(58)				150.9
ガーナ	253(61)	64~69		60(56/58)	133.8
ローデシア・ ニアサランド	185(61)	34	12(58)	68(56/58)	123.6
ザンジバル	98~126(57)				101.0
チュニジア	176(57)	36	11(55/58)	53(56/58)	74.4
モロッコ	191(57)	40	17(58)	45(56/58)	66.1
カメルーン	142(56)	52	5(56)	64(58/59)	44.3
ケニア	86(61)	43	10(58)	63(57/58)	43.5
象牙海岸		65		50(57/58)	37.2
マダガスカル	119(56)				34.4
コンゴ(レオ)	76(57)	47	10(58)	73(57/58)	31.1
スーダン	104(60)	58	2(58/59)	59(57/58)	30.7
ナイジェリア	69(56)	64	2(58)	68(56/58)	30.3
ウガンダ	64(61)	68	4(56/59)	80(56/58)	28.9
タンガニカ	56(61)	69	4(58)	73(56/58)	28.0
ギニア		50	2(56)	71(56/58)	35.1
エチオピア	30(57)	62	2(59)	73(56/59)	13.6
リビア					150.3
コンゴ(ブラ)					110.0
アンゴラ					54.6
マリ・モーリタニ ア・セネガル					36.5
モザンビック					30.8
中央アフリカ					32.7
ソマリヤ					29.9
ボルトガル領 ギニア					28.9
トーゴ					28.2
ダホメ					25.9
仏領 ソマリランド					13.4
ニジェール					9.2
オート・ヴォルタ					3.4

(注) カッコ内の数字は当該年次を示す。

(資料) U.N. Economic Survey of Africa since 1950, Economic Development in Africa.

ない。一例をあげると、ベルギー領コンゴでは一九五六年全人口の僅が〇・八%に当る欧州人が、国民所得の一五%も占めており、コンゴの現地人は所得尺度に示されている発展度より非常に低い生活水準にあると考えられる。経済発展は、政治的独立とともにアフリカ人自身の問題になっており、現在彼等がどのような段階にあるのかをみることによって

こそ、長期的な発展過程からみた正しい位置づけができるのである。最近、国連は「アフリカの経済発展——目標と可能——」において、アフリカの経済発展度を論じている。それは、アフリカ主要国につき、生産・貿易(輸入)構造、基礎構造部門、資本形成率、政府支出の構成等を取りあげ、経済発展とこれらの変化とを理論的に明らかにしながら、アフリカ一五ヶ国の発展度を測っている。国連の分析によると、発展度の高いグループとして、コンゴ(レオ)、ケニア、ローデシア・ニアサランド連邦、チュニジア、(モロッコ、エジプト)があげられている。これらの諸国では、国内総生産に占める第一次生産の比率は比較的小さくなっており、逆に製造業産出高水準は一〇%と二〇%(モロッコ、チュニジアは一七~一九%)で、その他諸国の二~五%と比較してかなりの差がある。製造業の内訳をみると、発展度の高い国は工業化がすすんで、食品加工・繊維生産の段階から中間製品(化学製品、機械製品、建築資材など)の生産段階に移行してきている。輸入構造についても、製造業の産出高水準と密接な相関関係を示している。即ち比較的發展している国では、食料、衣料、繊維の輸入水準が低くなり、それだけ機械、設備の輸入水準が高くなってきている。資本形成率をみると、コンゴ、ケニア、ローデシア・ニアサランド連邦では二〇%前後にも達しており、その点だけからみると、離陸段階に達していると考えられる。以上のような分析にもとづいて、アフリカ諸国の発展度をみる方法(構造尺度)は、所得尺度に比較して、動態的な経済発展プロセスをとらえているという点でよりすぐれた方法である。それにもか

主要先進国の対アフリカ機械輸出

かわらず、アフリカの特殊事情を考慮するとき、重要な側面を見逃がしていると考えられる。それは、アフリカ人の経済が長い植民地支配の結果、現地人以外の人間によって、ここで問題になっている近代経済の主要部分が握られていることである。構造尺度でみて比較的發展している国は、白人居住者が多い国や、コンゴのように少数の白人が経済の主要部分をにぎっている国である。したがって国連の分析対象になっているのは、主に白人の経済であり、現地人はそれに労働力として参加するか、あるいは全く独立した社会を構成しているのである。北アフリカや南アフリカ連邦のように、欧州人が多く定着している諸国では、こうした欧州人の経済を、その国の経済と同一視して考えても良いであろう。しかし定着している欧州人が比較的少なく、企業収益が全部再投下されることなく本国に送還されているような国では、欧州人の経済は一種の飛地経済であって、アフリカ人自身の経済とあまり関係がない。政治的独立を達成し、アフリカ人自身の政府が経済開発をすすめるようとしている現在、開発対象は、アフリカ人自身の経済である。ところが欧州人の経済がアフリカ人の経済の発展にどの程度同化するかは政治的独立後の欧州人資本の動き及び欧州人の定着性如何によると考えられる。要するに長期的な観点に立ってアフリカ各国経済の発展度をみるには、単に白人の経済ばかりでなく、アフリカ人自身の経済も含めて考察しなければならないであろう。

北アフリカと南アフリカ連邦を除いて、一般にアフリカ諸国では、なお非常に大きな部分が極めて遅れた前近代的自給自足経済、非貨

幣経済下にある。例えば一九五八年の国民所得に占める非貨幣経済部門の比率は、タンガニカ三六%、ウガンダ二六%、国連の分析で比較的發展していると考えられている、ローデシア・ニアサランド連邦でさえ一八%に達している。このような遅れた経済社会にとって、経済発展とはとりもなおさず国民経済の貨幣化、それに伴う国内市場の経済的統一のことである。国連の「アフリカ経済概観」もこの点を指摘して次のように述べている。「伝統的な、主に自給自足の経済を近代経済に転換させることが、大部分のアフリカ諸国において、経済開発の基本的な特徴になっている。」(同書、一頁)

そして現にアフリカ各国の政府は、輸送設備の開発に重点をおき、国内市場の統一、自給自足経済の貨幣化を促進している。国連の用いた構造尺度は、基本的にロストウの発展段階説にもとづいて発展度を分析した結果、焦点は離陸段階にあり、伝統的社会から離陸のための先行条件期に入ろうとしているアフリカ諸国の現在の発展度を正しくとらえることができなくなっている。我々は構造尺度のかわりに、貿易尺度によってアフリカの経済発展を検討しよう。

貿易尺度とは、一人当り貿易量(輸出+輸入)の大きさである。貿易尺度をとる積極的な理由は次の通りである。一般的に云ってアフリカ諸国で、国内の貨幣経済化された部門(近代経済)の最も著しい特長は、主に輸出向けの第一次商品を生産しているということである。この輸出産業の拡大が、成長の阻害要因が強く働き国内市場が非常に狭くて内部から自動的な成長をもたらす力のない状態のもとは、経済発展のもっとも重要な起動力になっている。そして輸

出拡大に伴う近代経済部門の発展は、伝統的な経済を転換させ、国内経済の貨幣化をすすめていくのである。農産物の輸出国では、輸出需要の拡大が、土地資源のより拡大された利用という型で自給自足経済の貨幣化を促進し、鉱産物の輸出国では、現地人労働者に対する需要増加という型で貨幣経済部門が拡大される。したがって輸出の大きさが、国内経済の貨幣化、及び、その可能性の一つの指標となるであろう。

輸出産業から得られた所得は、大部分の国で、国内生産財の不足から輸入財に支出される。その意味で輸入水準は、国民の厚生水準を表わしていると云える。もっとも、残りの支出は、各国によって程度の差があれば、国内生産財の需要になり、第二次的な生産誘発効果をもつ。輸入の大きさをみる、より積極的な理由は、経済開発にとって外国財の利用可能性が極めて大きな要因になっているからである。即ち、経済発展に伴って増大する国内の消費需要をみたしながら、経済開発に必要な資本財がどの程度、(国際収支の危機を招かず)取得しうるかが、各国の経済発展のペースを決定的に左右するからである。ところが外国財の利用可能性は単に輸出による外貨受取ばかりでなく、旧植民本国からの借款、贈与、その他先進諸国及び国際機関からの援助によってもその大きさが決定される。したがって輸入の大きさ自体に、利用可能性が反映されていると考え

て良いであろう。

以上の理由により、アフリカ諸国の発展度を一人当り貿易量で測定しようとした。その結果、より発展している諸国は、南ア連邦、

北アフリカの諸国を除くと、モリシヤス、ガーナ、ローデシア・ニアサランド等で、遅れている国は非常に多く、大体一人当り三〇ドル前後という共通した大きさを示している。その中間に、コンゴ(ブラザヴィル)、ザンジバル、シェラ・レオネ、アンゴラ、ガンビアといったグループが広い段階にわたって位置している。コンゴ(レオ)、ケニアは構造分析の結論と異なり、かなり発展が遅れている。またナイジェリアは、アフリカ最大の膨大な人口をかかえているため、アフリカ諸国のうちでより発展していると考えられているにもかかわらず、発展度が低くなっている。これは一人当りで考えていることになお問題を残しているためであるが、ナイジェリア全体として経済的統一が遅れていると理解してよいであろう。

なお貿易尺度は、経済がより発展してくると必ずしも、適切な発展の指標にならない。経済発展とともに国内市場が拡大してくると輸出産業と同時に国内市場の生産が拡大し、経済発展と貿易量は必ずしも相関してこないからである。この意味で、南ア連邦や、北アフリカの諸国の発展は、貿易尺度で過少評価になっている。

以上アフリカ諸国の発展度を検討してきたが、発展度の相違が、対先進国貿易(特に機械輸入)にどのような影響を与えるか非常に興味のある問題である。しかしこの問題は、今後の課題に残しておく。

〔III〕

次に対アフリカ輸出の側面をとりあげよう。以下の分析を整理すると、まず主要先進国のアフリカ貿易の位置をアフリカ市場依存度

主要先進国の対アフリカ機械輸出

第 2 表 アフリカ市場依存度 (1961年)

	フランス	イギリス	イタリア	ドイツ	アメリカ	日本
全 輸 出						
アフリカ市場依存度	26.0	13.4	6.2	4.4	3.9	6.7
アフリカ輸出/対後進国輸出	72.2	35.9	30.5	23.5	11.7	17.1
全 輸 入						
アフリカ市場依存度	22.7	9.9	6.2	5.5	4.5	3.3
アフリカ輸入/対後進国輸入	61.1	28.9	27.2	25.2	11.2	8.7
機 械 輸 出						
アフリカ市場依存度	24.5	13.5	7.0	5.1	4.1	3.2
アフリカ輸出/対後進国輸出	62.7	34.1	24.4	24.8	10.4	5.6
アフリカ輸出機械構成比	24.4	46.2	34.6	60.0	38.3	13.0
傾 斜 度	0.87	0.95	0.80	1.06	0.89	0.43

(注) 傾斜度=機械のアフリカ市場依存度÷全輸出のアフリカ市場依存度。  
後進国は Commodity Trade Statistics の ECCLII と南ア連邦を含む。  
日本のリベリア向船舶輸出は除く。

によって概観し、その結論を二つの方向に細分化して検討する。一方は、機械とその機種別細分化、他方はアフリカ国別細分化である。前者は、機械の傾斜度、及び機種別特化度と依存度によって、機械輸出の形態及びその問題点を検討する。後者は、アフリカ市場の国別特化度によって先進諸国とアフリカ諸国との結合関係を形態的に明らかにする。

以下の分析は一九六一年一時点における静態的な分析に限られているが、基本的な問題意識はあくまで、主要先進国がいかなる機種、いかなる国を拠点にアフリカ市場にどの程度、あるいはどのような形で進出しているかを検討することである。なおしばしば用いられる特化度及び相対依存度についてふれると、前者は輸入するアフリカ側に立って、先進諸国の輸出シェアを基礎に作成され、後者は輸出する先進国側からみたアフリカ市場依存度にもとづいて作成されている。

すでに述べたように、アフリカは最近十年間に一次商品の供給者及び輸入品の市場としてその重要性が増してきている。一九六一年について、各国の総輸出に占める対アフリカ輸出の大きさは、旧植民地本国であるフランス(二六%)、イギリス(二三・四%)が圧倒的に大きい。アフリカ貿易は基本的には旧植民地本国との関係においてみなければならぬことを物語っている。アフリカにとって新しい貿易相手であるアメリカ、及び西ドイツは共に四%前後であり、最近数年間なおそれ程著しい変化がみられない。アフリカに広い植民地を持っていなかった先進国は、自国通貨圏が形成されず、為替管

理を行なっているアフリカ諸国に進出しにくい状態にあった。さらにアフリカ現地の経済情勢が十分つかめなかったため、一般に貿易市場としての魅力が乏しかったからである。

以上のことをより明らかにするため、各国の対後進国輸出に占めるアフリカ市場の地位をみると、旧植民地本国であるフランスは七二・二%で、後進国輸出の大部分がアフリカ市場に向けられている。フランスの植民地支配の強い影響と積極的な対アフリカ貿易政策がよみとれるであろう。フランスに比較すると、イギリスは東南アジアに重要な市場をもっているため、アフリカの重要性はより低くなっている。またその他のヨーロッパ諸国、即ちドイツ、イタリアは、日本、アメリカに比較してアフリカ市場依存度がより大きい。この相違は、地理的な近接性によるものと考えて良いであろう。

今後EECの発展をめぐって、近接市場であるアフリカへの貿易がどのように発展していくか、またアメリカ、日本が近接市場から輸出前線を拡張してどのように遠隔市場に進出してゆくか、非常に興味のある問題であり、我々は以下の分析で、その進出形態の特徴を検討しよう。

対アフリカ輸入についても、輸出とほぼ同じような結合関係がよみとれる。輸出・輸入依存度を比較すると、アメリカは対後進国に占めるアフリカ市場の地位が丁度バランスしているのに対し、ドイツはやや輸入市場、つまり原料供給市場としての価値の方がより高く、フランス、イギリス、イタリア、日本はいずれも、逆に輸出市場としての地位が高い。日本を除いてこれら諸国のアフリカ市

場輸入依存度それ自体がすでに大きいので、アフリカからの原料供給余力がある限度に達しているからだと考えられる。実際フランスを除くと、ドイツ、イギリス、イタリア共にいずれも二五―三〇%になっており、近接原料供給市場としてその重要性はほぼ一定である。今後、アフリカの経済開発の進展とともに、ヨーロッパ諸国がどの程度資源開発に資金を投入させるかによって、アフリカの原料供給国の地位はさらに変化するであろう。

日本は著しく輸出に傾きすぎている。一般に輸入制限、為替管理を行なっている後進国に輸出する際、輸出入依存度の格差が過度に大きくなると貿易の拡大が阻止される傾向がある。したがって日本が今後アフリカ市場により接近しうるかどうかは、どの程度アフリカから輸入を増加させるか、あるいは、アフリカ市場で日本が買付けうる商品がどの程度供給されるかに依存するであろう。ところで遠隔市場で原料を大量に買付けるようになるためには、かなり長い時間を要するであろう。つまり、先進国の工業は、近接市場から得ている伝統的な原料にもとづいた生産方法を採用して、今までと異なった質の原料を大量に消費するには、生産方法の変革が必要になり、短かい期間に原料調達市場をかえることは難かしい。もっとも全ての原料についてこのことが妥当するものではないが、このような点においても、日本がアフリカ市場に進出するのに、ヨーロッパ諸国と比較してより難かしい問題点をかかえている。

次に問題を機械に限ってアフリカ輸出を検討しよう。機械全体(SITC分類七類と八六一―八六四)についてアフリカ市場依存度

#### 主要先進国の対アフリカ機械輸出

は第2表に示されているが、これによって、各国の対後進国機械輸出と比較してアフリカ市場機械輸出がどのような位置にあるか明らかになる。ここでは、さらに分析をすすめて、機械輸出の地位をみるために、アフリカ市場の機械傾斜度をとってみた。この指標は機械のアフリカ市場依存度を全商品のアフリカ市場依存度で除したもので、その値が1より大きい程、アフリカ市場が相対的により機械輸出市場になっていることを示す。つまりどの程度対アフリカ輸出が機械輸出に偏っているかが明らかになる。傾斜度が高い程、その国の対アフリカ輸出構造は高度化しており、その結果アフリカ側の需要増加による輸出拡大がより期待されることを物語っている。結果をみると西ドイツのみが1より大きくなっている。したがって機械輸出のアフリカ市場依存度が五・一とかなり低いにもかかわらず、輸出構造がより高度化しているため、今後の拡大が最も期待される。イギリスは〇・九五であるが、アフリカ市場依存度が高い点を考えれば、機械輸出が相当進んでいると考えられる。またフランス、イタリアはいずれも〇・八台であるが、イギリスも含めて旧植民地本国は、伝統的にアフリカ市場との結びつきが強いために、機械以外の商品輸出がなお相当大きく、輸出構造が多様化していると考えられる。アメリカは機械輸出に占めるアフリカの地位そのものが小さく、輸出構造も高度化していない。つまり、現在アフリカ市場は、アメリカにとって本格的な機械輸出市場として十分開かれてはいない状態である。また日本は、リベリア向船舶輸出を除くと、機械輸出が最もおくれ、傾斜度が僅か〇・四三になっている。

第3表 機種別輸出状況

機種	機種別特化度					機種別相対依存度						
	アメリカ	フランス	ドイツ	イタリア	イギリス	日本	アメリカ	フランス	ドイツ	イタリア	イギリス	日本
711 動力機械	0.71	1.07	0.63	0.78	1.47	0.22	0.77	1.02	0.54	0.67	0.72	0.30
712 農業機械	3.03	0.34	0.42	0.11	1.07	—	1.81	1.35	1.09	2.41	1.11	—
714 事務用機械	0.74	0.64	0.78	3.27	1.02	0.72	0.64	0.70	0.77	0.31	1.18	1.20
715 金庫の一般機械	1.25	0.62	1.55	1.76	0.95	—	0.54	0.40	0.40	0.35	0.72	—
(716) 繊維の一般機械	1.65	0.78	0.84	1.38	0.92	1.06	1.30	0.91	0.73	1.12	0.95	1.03
717 特殊産業の機械	0.51	0.36	0.97	2.00	0.92	0.50	0.60	0.63	0.52	0.98	0.80	—
718 特殊産業の機械	2.11	0.54	0.94	1.07	1.19	1.20	1.52	0.91	1.02	1.62	1.09	—
719 特殊産業の機械	1.64	0.94	0.74	0.33	0.88	0.17	1.29	0.95	0.70	1.05	0.95	—
(721) 電気機械	0.51	1.24	0.77	0.71	1.22	1.50	0.59	1.10	0.75	0.89	1.08	0.99
722 送電設備	0.49	1.14	0.63	0.89	1.41	0.22	0.49	0.96	0.59	0.64	1.09	—
723 送電設備	0.26	1.58	0.45	0.80	1.18	0.44	0.57	1.04	0.55	0.64	1.09	—
724 家庭用電気機械	0.24	1.21	0.92	0.27	1.09	5.11	0.43	1.25	0.83	0.90	1.14	—
725 家庭用電気機械	0.99	1.31	0.63	2.22	0.88	0.22	0.74	1.22	0.92	1.27	1.07	—
726 医療放射線用電気機械	0.21	1.96	1.38	0.69	0.60	—	0.23	1.22	0.49	1.69	1.04	—
729 其の他の電気機械	0.74	1.12	0.88	0.44	1.24	0.11	0.74	1.14	0.84	1.07	1.17	—
731 鉄道の電車	1.95	0.58	1.53	0.16	0.61	3.83	2.17	1.02	2.72	0.32	1.80	—
732 鉄道の電車	0.56	1.18	1.40	0.96	1.09	0.39	0.79	1.08	1.35	1.08	1.22	3.66
733 鉄道の電車	0.17	1.40	0.79	0.89	1.24	3.44	1.12	2.15	2.15	1.68	1.24	0.57
734 飛行機	1.40	1.02	0.18	0.13	1.38	—	1.06	0.62	3.76	2.13	1.09	3.56
735 飛行機	0.20	1.68	1.43	2.64	0.17	0.61	0.92	1.02	0.97	2.50	0.12	—
861 光学精密器械	0.78	1.15	1.31	0.78	0.21	3.83	0.83	0.94	0.70	1.15	1.01	1.82
864 光学精密器械	—	0.17	0.23	—	0.06	0.50	—	0.83	0.74	—	1.29	0.94

ちなみに雑製品(SITC分類八類)の傾斜度をみると丁度二で、日本のアフリカ向輸出は雑製品を中心とした、なお非常に遅れた段階にある。今後アフリカ諸国の輸入代替産業の発展によって、日本の対アフリカ輸出はその高度化が要求されるであろう。

以上各国別の特長をみてきたが、古くからの輸出国である旧植民本国と比較的新しい輸出国と対比させると、イギリスと西ドイツ、フランスとアメリカ、イタリアと日本といった進出状況の類似関係が明らかになる。そしてこの関係が以下の分析においてもしばしばみられるものである。

機械全体についての結論を、さらに各機種別について検討し、各国がどのような機種についてより進出しているか、言葉をかえると各国は、どのような機種を拠点にして進出しようとしているのか、その形態を明らかにしよう。

まず対アフリカ機械輸出における、機種別各国シェアをみると、それぞれ上位三つの機種は次のようになっている。アメリカは農業機械、特殊産業用機械、鉄道車輛。フランスは電気医療機械、送配電用機械、自動車。ドイツは鉄道車輛、金属加工機械、船舶。イギリスは、原動力機、発電機、飛行機。イタリアは事務用機械、船舶、家庭用電気設備。日本は無線通信機器、精密機械、家庭用電気設備。しかし機械全体としての各国別シェアが異なるので、各機種別では国際比較ができない。我々はさらに分析をすすめて、各機種別シェアを、各国別に機械全体についてのシェアで除した値をとる。これを対アフリカ機械輸出における機種別特化

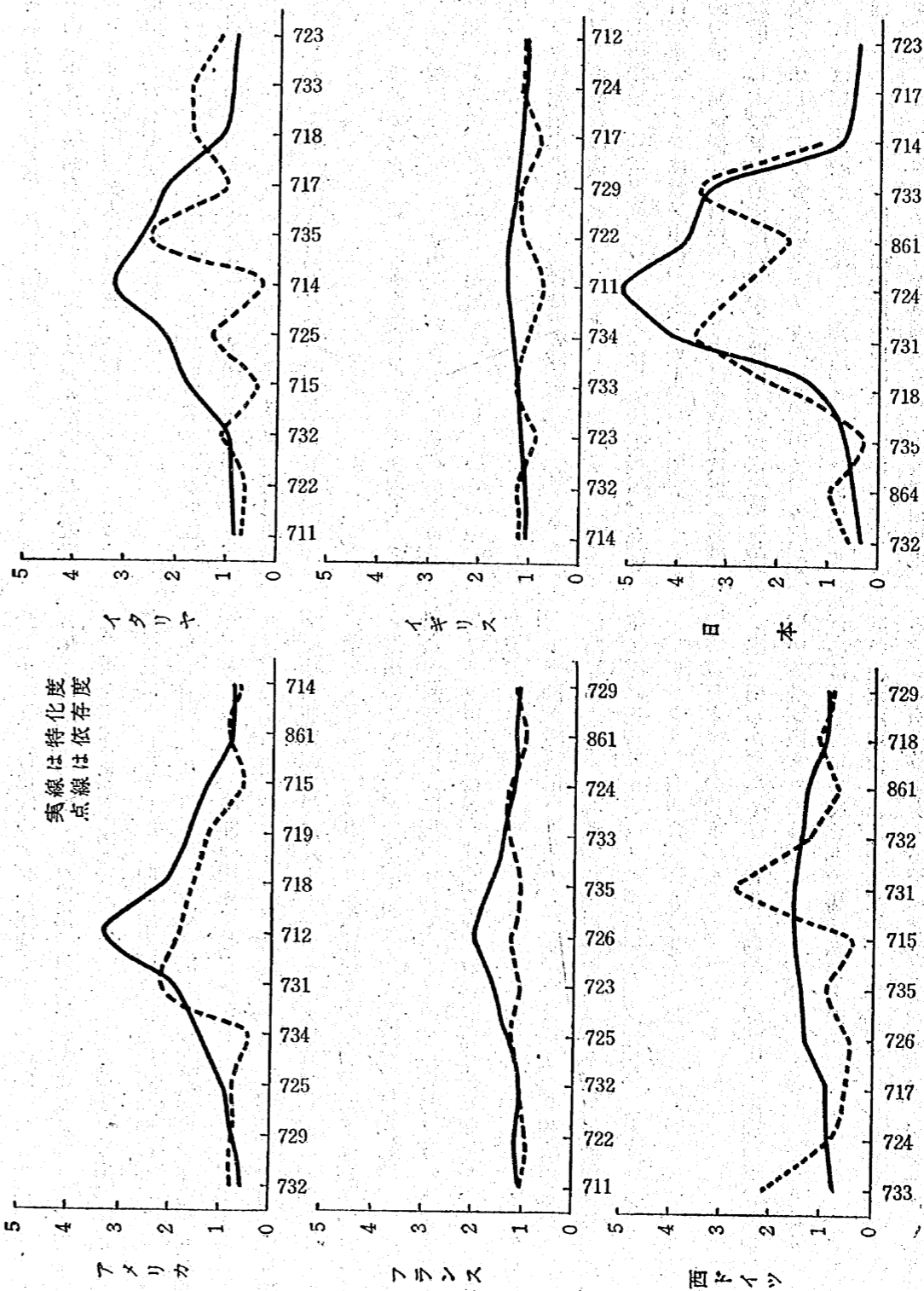
主要先進国の対アフリカ機械輸出

度と呼ぼう。特化度の大きい機種程、その国がアフリカ市場でより特化した機種になり、その特化の程度が国際比較される。主要機種を選んで、特化度を図表化すると、次の諸点が機械輸出形態として特徴的にとらえられる。旧植民本国は相当広範囲の機種について平均して進出しているが、新しく進出してきた諸国は特化の偏向が強く、ある限られた範囲の機種に強く特化している。したがってアフリカ市場に新しく進出するには各国がもつとも国際競争力の強い機種を輸出前線拡大の拠点とし、やがてアフリカ市場との結合が密接になってくると、それよりも国際競争力の劣った商品群がつきつきと進出してくる。図では、実線で主要各機種の特化状況を示し、進出拠点の機種が中央に集められている。図から容易に分かるように、アフリカ市場に接近してくる程、勾配の急な分布曲線がなめらかな曲線になり、図で1の値をやや上回る機種が増加している。前述したように機械輸出がもつともすすんでいるイギリスは最もなめらかな曲線をえがいた機種別特化形態をしており、機械の傾斜度が高いドイツは比較的イギリスに似ている。又進出の遅れているイタリア、アメリカ、日本は、かなり急な山型をしており、特に最も遅れている日本はその程度が著しい。

図で明らかであるが、特化の偏向、即ち広い範囲の機種に特化しているか、限られた機種に著しく特化しているか、その程度をみるために、各国別に特化度の標準偏差を求めた。標準偏差が小さい程広い範囲の機種にわたって平均して特化していることを示している。なお標準偏差をみる際に各機種別のシェアでウェイトしなけ

アフリカ市場機械種別特化図

(注) 縦軸は右の二軸の値を以て示す。



ればならないが、計算の簡便化のため、ウェイトなしの数値を用いた。その結果、日本が最も大きく、一・四六で、イギリスは最も小さく〇・三六である。フランス、ドイツはそれぞれ、〇・四六、〇・四一、アメリカ、イタリアは、〇・七四、〇・八五である。

次に各機種別のアフリカ市場依存度をみよう。各機種別のアフリカ市場依存度を機械全体についてアフリカ市場依存度で除した値が相対的アフリカ市場依存度(以下略して単に依存度とする)である。この値が大きい程比較的アフリカ依存度が強いと考えられ、また機種別の依存度の格差が国際比較できる。

さて依存度と特化度を比較検討すると、各国の対世界輸出構造と対アフリカ輸出構造との対比が明らかになり、次のような興味ある結論が導き出せる。特に進出の遅れている国で著しくみられるが、特化度の大きい機種は大体依存度も大きくなっていく。各国のアフリカ市場で特化している機種は、一般に国際競争力が強く、世界市場における輸出の拡大が限度に達した結果、新市場としてアフリカ市場まで輸出前線が拡張してきていると考えて良いであろう。つまり各国の機械輸出の外延的発展の前面に立つ商品群である。また特化度が大きいのに依存度が小さい商品群(図参照)は、競争力も落ちながらも、アフリカ市場の大きさの限界によって、一層の輸出拡大が阻止されていると考えられる。したがってこれら商品輸出をアフリカ市場で今後増加させるには、アフリカ側の需要増加にまつ外はなく、経済開発の進行とともにどのような商品の需要が増加するか問題になっている。また一般的に特化度の大きい商品

主要先進国の対アフリカ機械輸出

は、依存度と格差が生じているが、(図では実線と点線との差これらの商品はすでに依存度がかなり大きくなっており、アフリカ市場まで拡張している輸出前線が市場の限界によって、それ以上の依存度の増加が抑えられているのである。

旧植民本国は、一般にアフリカ依存度の高い機種が多い。ただ依存度が高いのに、特化度が小さい商品があり、これらの商品は、世界市場ではそれ程国際競争力が強くないのに、旧植民本国のアフリカ市場への接近性が強く、さらに関税同盟等の貿易政策によって、アフリカ輸出が可能になっていると考えられる。アフリカ市場への接近が強まる程依存度が高くなり、この種の商品が増加してくるであろう。

依存度は一般に特化度よりも偏向の程度は小さいが、国別に次の特徴が表われている。フランス、イギリスは機械全体の依存度が大きいことから容易に理解できるが、各機種の依存度は非常に平均して1に近くなっている。ところが、ドイツは各機種により、依存度がかなり相違しており、さらに特化度との格差が著しくなっている。これは、ドイツの機械が比較的すんでいると云っても、なお機械全体のアフリカ市場依存度がかなり低いことによるのであろう。進出の遅れているイタリア、アメリカ、日本は、いずれも依存度の機種別格差が大きくなっており、図で見ると、特化度とほぼ同じような山型を描いている。つまり依存度でも、進出の遅れている国は、限られた範囲の機種でアフリカ市場に進出していると云える。



第4表 フランカ市場各国輸出シェア (1960年)

国名	フランス		イギリス		ドイツ		アメリカ		日本	
	輸出シェア (%)	国別特化度	輸出シェア (%)	国別特化度	輸出シェア (%)	国別特化度	輸出シェア (%)	国別特化度	輸出シェア (%)	国別特化度
モロコシ	49.6%	1.90	3.3%	0.19	4.8%	0.64	9.0%	0.93	0.4%	0.09
アルジェリア	83.9	3.21	0.7	0.04	1.1	0.15	1.4	0.14	0.1	0.02
チュニジア	59.5	2.28	3.8	0.22	4.7	0.63	7.9	0.81	0.3	0.07
リビア	5.5	0.21	19.4	1.13	12.1	1.61	20.1	2.07	1.2	0.27
スイス	2.5	0.10	27.4	1.59	7.0	0.93	2.9	0.30	2.5	0.56
インドネシア	3.9	0.15	6.0	0.35	17.5	2.33	17.8	1.84	1.8	0.40
シンガポール	70.4	2.70	2.1	0.12	5.4	0.72	3.5	0.36	0.1	0.02
ジャバ	1.6	0.06	42.3	2.46	3.6	0.48	2.7	0.28	10.9	2.42
ガバ	2.0	0.08	36.5	2.12	14.5	1.93	5.7	0.59	8.4	1.87
ナタ	2.3	0.09	42.5	2.47	6.6	0.88	5.4	0.56	12.9	2.87
カカオ	58.5	2.24	2.4	0.14	3.8	0.51	4.0	0.41	1.2	0.27
赤道道	61.4	2.35	2.4	0.14	4.1	0.55	6.8	0.70	0.3	0.07
コロンボ	4.0	0.15	8.4	0.49	8.1	1.08	12.8	1.32	0.8	0.18
ラバ	2.4	0.09	10.7	0.62	6.6	0.88	9.4	0.97	0.3	0.07
南アフリカ	2.1	0.08	28.4	1.65	9.9	1.32	18.9	1.95	4.1	0.91
モーリシャス	1.3	0.05	33.0	1.92	3.7	0.49	5.9	0.61	1.3	0.29
モザンビーク	2.0	0.08	14.1	0.82	8.4	1.12	5.7	0.59	0.6	0.13
マダガスカル	1.7	0.10	70.7	2.71	2.8	0.37	2.9	0.30	1.5	0.33
セイロン	2.8	0.11	35.5	2.06	4.1	0.55	3.0	0.31	3.2	0.71
タンザニア	3.0	0.12	34.6	2.01	5.8	0.77	3.5	0.40	11.6	2.58
ウガンダ	5.5	0.21	34.0	1.98	10.4	1.39	2.0	0.21	15.9	3.53
ケニア	3.5	0.13	34.1	1.98	6.8	0.91	5.5	0.57	9.9	2.20
エチオピア	2.0	0.08	7.7	0.45	9.6	1.28	14.6	1.51	13.1	2.91
標準偏差	1.09		0.89		0.43		0.56		1.05	

[IV]

以上アフリカ対先進国の貿易関係をみるのにアフリカ市場全体について機種別に細分して分析をしたが、第二の細分化の方法としてアフリカ諸国別にとりあげてみる。アフリカ諸国別に各先進国との結びつきを検討し、それによって先進国はどのような国に比較的進入しているか、あるいはどのような国を拠点としてアフリカ市場に貿易を拡大しようとしているのか明らかにしよう。4表に総輸入に占める先進国のシェアがとられている。始めに述べたように伝統的な結びつきや関税同盟の結果、旧植民本国との結びつきは非常に強く、アフリカ諸国の貿易の多角化があまりすすんでいない。特に英系諸国よりも仏系諸国の方がその傾向が強いといえる。即ちフランスの植民地政策は他国の進出を抑えるようなものであり、またサハラ以南の仏領アフリカ植民地は資源が乏しく、その他の先進国にとってそれ程魅力がなかったといえる。これに対し英系諸国は英本国の自由化政策の方向に歩調を合わせて、ドル物資輸入の自由化を進めているからである。また旧植民地本国は旧植民地以外の国ではそのシェアが非常に低くなっている。つまり植民本国は、特惠関税により旧植民地との従来からの密接な貿易関係を維持させることに努力を払い、その他のアフリカ諸国には積極的に進出していないことが分る。以下我々はもっぱら植民地をもっていなかったアメリカ、ドイツ、日本の三国について、戦後の貿易関係をみることにする。

主要先進国の対アフリカ機械輸出

この三国が旧植民本国の輸出に割り込んで、どの国に比較的進入しているかをみるため、アフリカ諸国それぞれの、先進各国シェアをアフリカ諸国全体についての先進各国のシェアでデフレートした値、即ち国別特化度を検出した。この値が1より大きい程、よりその国に進出していることを表わす。各国別に特徴をみると、日本は英系諸国に輸出市場が著しく偏っており、ドイツ、アメリカは、英系諸国に比較的進出しているが、さらに石油資源のある北アフリカ(フランス系諸国)にもかなり進出している。またドイツとアメリカを比較すると、南アフリカ連邦とローデシア・ニアサランドを除き、一般に英系諸国でドイツの方がより進出している。またドイツはEECの連合地域よりもむしろ非連合地域で進出している。したがって三国のうち最もアフリカ市場に進出しているドイツは、比較的発展度の高い北アフリカとイギリス系諸国を拠点として、かなり広い範囲で輸出を行なっている。ところがさらに地理的に遠隔で、輸出が遅れている国が進出するには、アメリカのように、比較的資源の豊富な国や、日本のように、発展がより進んで輸入市場が多角化できる段階(注)になっている国を拠点に選ばざるをえないと結論される。なお各国の特化の偏向をみるためにアフリカ諸国別特化度について標準偏差をとってみた。その結果、フランスの値が最も大きく植民地への依存が如何に強いかが読みとれる。また日本が非常に大きな値になっているのは、余りにも英系諸国に偏っていることを示している。ドイツは最も小さく、かなり広い諸国に進出しており、ドイツ、アメリカ、とその他の諸国との間に著しい偏向度の

格差がみられる。

(注) 但し日本が比較的特化している八カ国をとってみると一人当たり貿易量でみた発展段階と強い逆相関になっている。これは発展がすすむにつれて輸入市場の多角化が行なわれ、より多くの国がその市場に進出してくる事実を物語っている。

[V]

「機械統計」はアフリカ各国別に各機種の輸出状況を記述したものである。我々は各機種別及び各国別に分析してきたが、それを総合したもの、各国各機種別の分析に当る。機械統計はまだ完成していないので、我々は一応以上の分析にとどめておく。なお、アフリカ市場についての結論を他の後進国市場についても検討するならば、より明らかに対後進国機械輸出の形態が検出されるであろう。

## 新刊紹介

現代アジア社会思想研究会編

『現代共産主義の思想と経済』

— 変貌する共産圏社会の研究 —

私がこの本を面白いと思うのは、経済の研究だけではなく、思想とのからみ合いを考えている点である。現代アジア社会思想研究会というものが、どういう会なのか、私は詳しくは知らないが、あと書によると、中国のような東洋的思想の国に、どうして共産主義が成立したのかという疑問から出発したらしい。私も経済学をやっているものは、とかく思想を上部構造として何んとか軽視する傾向があるので、このような疑問を考える気がしなくなる。しかしよく考えてみれば、これも追究してみなければならぬ問題であることは今さら言うまでもあるまい。

この本の執筆者の方々は、ほぼ一貫して、最近の共産圏の動きは、古典的・固定的なマルクス主義からでは理解できないという立場に立っていられるようである。執筆分担は次

新刊紹介

のようになっていく。

現代共産主義と自由の可能性(武藤光明)

現段階の資本主義経済と社会主義経済(阿部源一)

最近のソ連における利潤その他の問題(賀健三)

東欧の社会主義思想と経済体制(大野信三)

ユーゴスラヴィアにおける社会主義の実験(関嘉彦)

中国社会と中共政権(熊野正平)

毛沢東イズムの神髄と人民公社(桑原寿二)

日中貿易の展望(蔵居良造)

こうなれば、私は、実はこの本の全体の筋道が何を意図しているのかよく判らないし、各論文に統一性がないのが不満ではあるが、これは論文集の限界というべきでもあろう。しかしそれにもかかわらず、読者の注目を惹くのは、共産主義がそれぞれの国の伝統にしたがって修正され、あるいは、素質があつたればこそ、共産主義が根をおろしたということを主張している論文が半数を占めていることである。

私は元来、共産主義が根をおろした事実をみて、それを受容する思想が古来からあつたためだなどと主張する議論には賛成できな

い。おそらくいかなる国も、少しはそうであり、少しはそうでないという混合的なものである筈で、ことさらに一方をとりだして主張することは、反対の諺のあることをかくして、一方の諺で説教するようなものである。この本にも若干そういう論文はあるけれども、たとえば武藤氏は、マルクス主義が何故全体主義と無縁である筈なのに同義と考えられてしまふのかを分析しているし、賀健氏は、リイベルマンの利潤制論をソ連経済の隘路の氷山の一角としてとらえようと試み、また関氏は、ユーゴの人たちが経済の運営が中心なので主義にこだわっているのではないのだということをよく伝えている。阿部氏もまたこのことを指摘している。これらの論文を通して私たちが、思想と経済とのからみ合いを反省するよすがとなる。大学二・三年生向として薦めたい。(芦書房・A5・二四二頁・五〇〇円)

— 加藤 寛 —